

2020年1月24日

「2019年10～12月期業況アンケート調査」結果
(2020年1月調査)

県内企業の景況感一段と悪化、製造業は改善見通し

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部 (担当: 桑井、中村)
電話 026-224-0501

県内企業の景況感一段と悪化、製造業は改善見通し

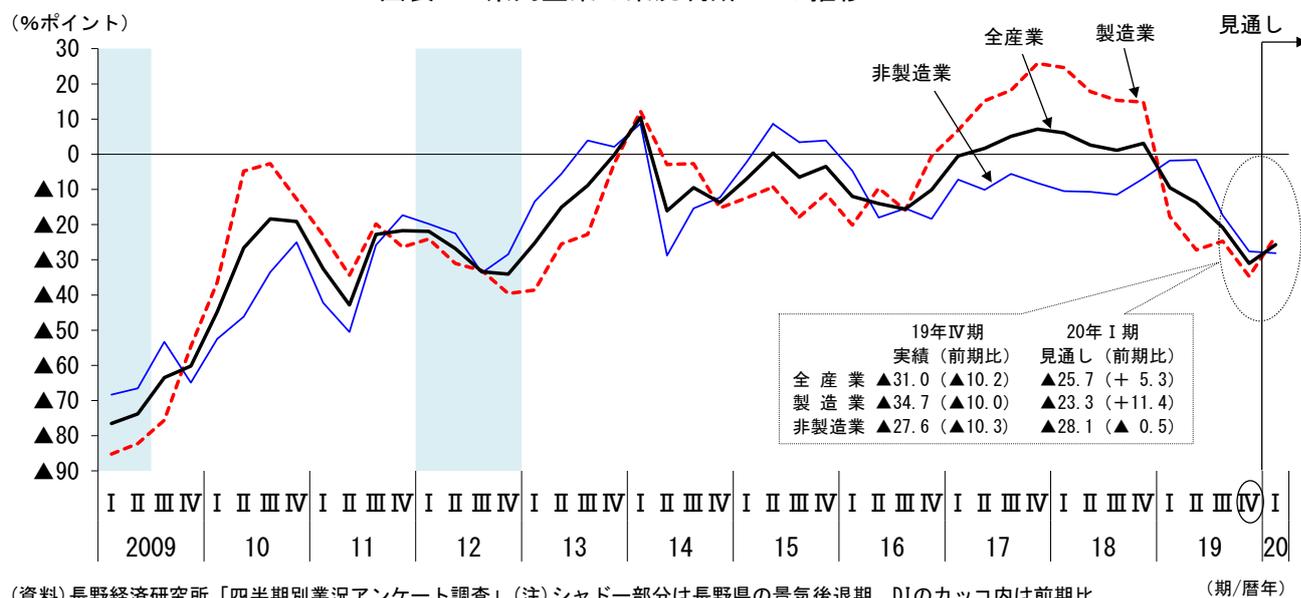
○製造業の景況感がさらに悪化

- ・ 2019年10~12月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△31.0と4期連続で悪化した（図表1）。前回調査（19年7~9月期）では、今期は△31.9へと悪化する見通しだったがほぼ見通しどおりとなった。
- ・ 業種別では、製造業は△34.7と前期に比べ10.0ポイント、非製造業も△27.6と同10.3ポイント、いずれも大幅に悪化した。
- ・ 20年1~3月期は、全産業が△25.7と今期に比べ5.3ポイント改善する見通し。このうち製造業は△23.3と同11.4ポイント改善する一方、非製造業は△28.1と同0.5ポイント悪化する見通し。
- ・ 売上高（10~12月期）は、製造業、非製造業ともに前年を下回った。経常利益（同）も、ともに前年を下回った（図表2、3）。
- ・ 雇用の過不足状況を示す雇用水準DIは、非製造業では引き続き不足感が強いが、製造業では生産活動の鈍化や省力化の進展などから適正水準の状況にある。設備の過不足状況を示す設備水準DIは、製造業が3期連続で過剰超となった一方、非製造業は不足感が高まった（図表4、5）。

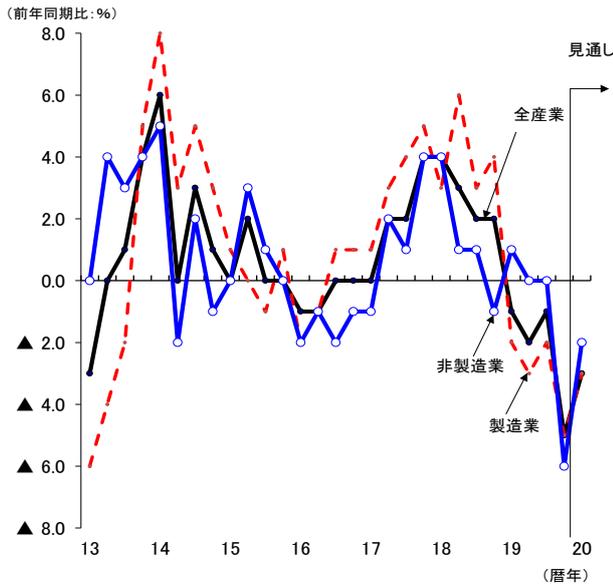
○今回調査のポイント

- ・ 2019年10~12月期の製造業は、米中貿易摩擦に伴う中国経済の減速による投資の抑制から、工作機械を中心に受注減少が続いた。12月中旬に米国の中国に対する追加関税が見送りとなったが、業況判断DIはさらに悪化し、雇用の過不足状況を示す雇用水準DIも適正水準となった。また、非製造業は、製造業を中心とした投資抑制から民間の建築需要などが落ち込んだほか、消費税増税や10月の台風19号の影響などから、業況判断DIは大幅に悪化した。
- ・ 20年1~3月期の製造業は、米中貿易摩擦の影響で引き続き海外向けを中心に需要は低迷する見通し。ただし、米中貿易交渉を巡る第一段階の合意により先行きの不透明感が薄らぎつつあることへの期待感から、景況感は今期に比べ改善の見通しとなっている。非製造業では、消費増税の影響から消費は力強さを欠く状況が続くことが予想される。また、本格的なスキーシーズンに入り、外国人旅行者の増加が期待されるが、雪不足の影響が懸念される。
- ・ 今後は、中国を中心に外需が弱い中で、災害復旧需要と併せた内需の動向が注視される。

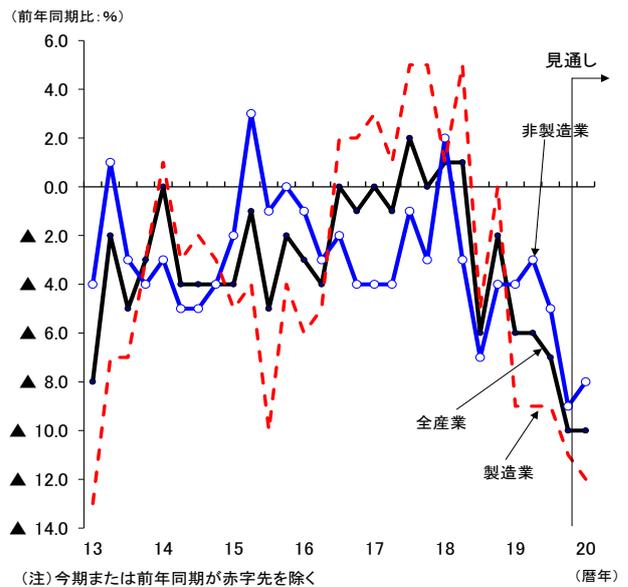
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



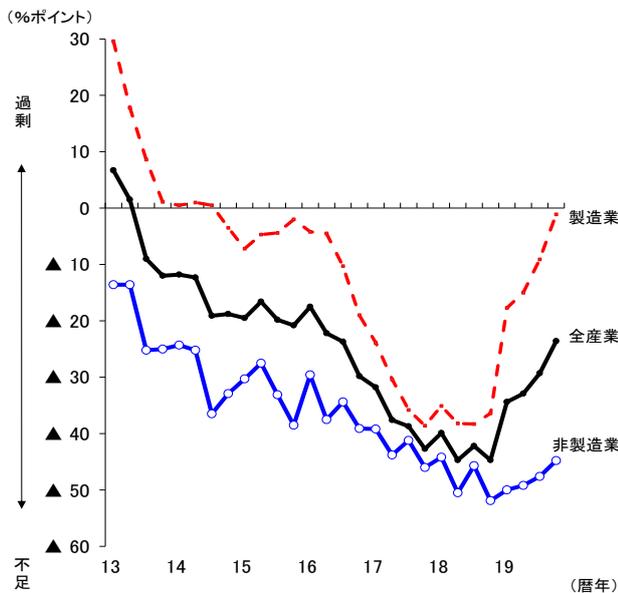
図表2 売上高の推移（前年同期比）



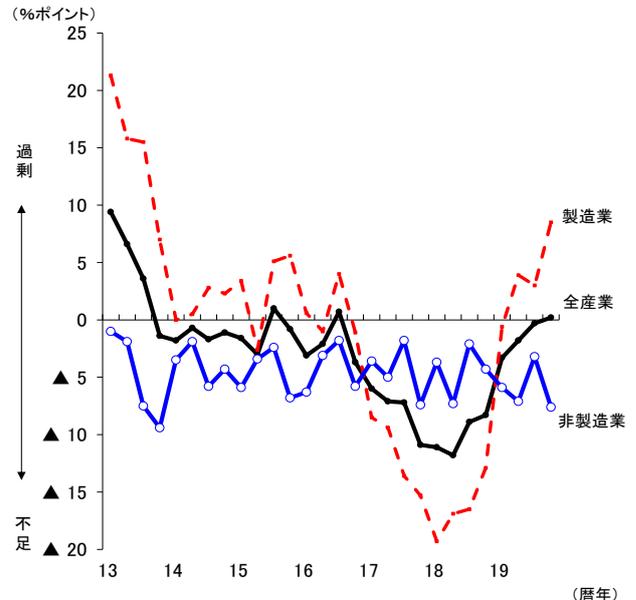
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2019年10～12月期、見通し2020年1～3月期
 実施時期 2019年12月中旬～2020年1月上旬調査
 平均為替レート19年10～12月：108.72円/\$（7～9月：107.31円/\$）

■対象 県内企業・事業所666社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	282	156	80	148	666
	回答先数	176	70	43	72	361
回答率（%）		62.4	44.9	53.8	48.6	54.2

回答企業の業種別構成比（単位：%）



<各DIの推移>

□ 業況判断DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2018年 10~12月	2019年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2020年 1~3月
全産業	3.1	▲9.5	▲13.8	▲20.8	▲31.0 (▲31.9)	▲25.7
製造業	14.8	▲17.7	▲27.2	▲24.7	▲34.7 (▲31.4)	▲23.3
非製造業	▲6.9	▲1.8	▲1.6	▲17.3	▲27.6 (▲32.4)	▲28.1

※括弧内は前回見直し

□ 雇用水準判断DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2018年 10~12月	2019年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	▲44.7	▲34.4	▲32.9	▲29.3	▲23.6
製造業	▲36.4	▲17.7	▲15.0	▲9.1	▲1.1
非製造業	▲51.9	▲50.0	▲49.2	▲47.6	▲44.8

□ 設備水準判断DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2018年 10~12月	2019年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	▲8.3	▲3.3	▲1.8	▲0.3	0.2
製造業	▲12.9	▲0.6	3.9	3.0	8.5
非製造業	▲4.3	▲5.9	▲7.1	▲3.2	▲7.6

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2019年度上期	2019年度下期
ドル円	108.39円 (109.00円)	108.01円 (108.00円)
ユーロ円	122.27円 (120.00円)	121.18円 (120.00円)

※下段の括弧内は中央値

<付帯調査：米中貿易摩擦の影響に関する調査>

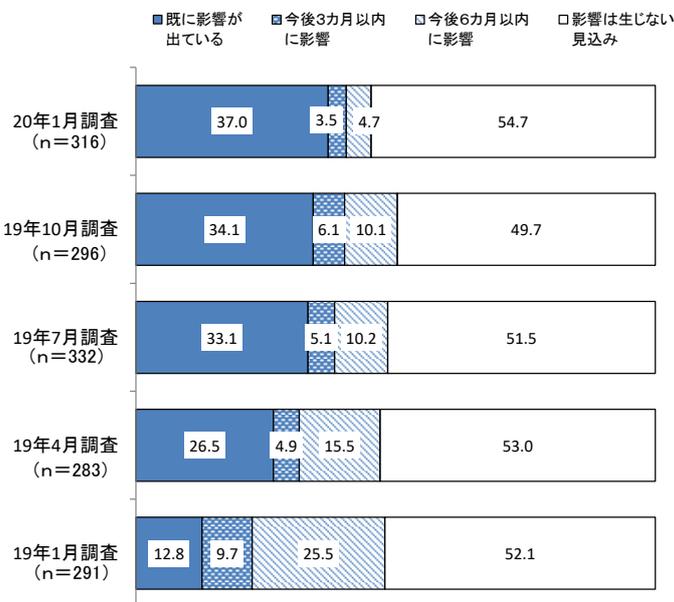
本調査は、「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として、実施したものです。なお、四捨五入により構成比の合計が100%にならない図表があります。

調査概要 対象企業 : 県内企業 666 社
 回答企業数 : 316 社 (回答率 47.4%、うち製造業 153 社、非製造業 163 社)

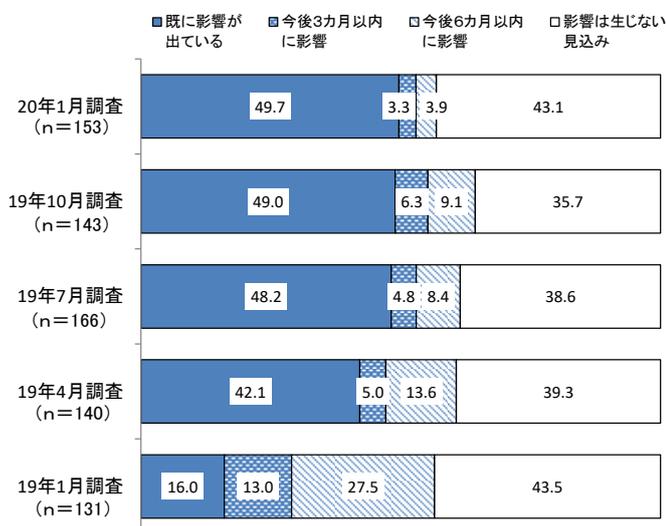
調査のポイント

- 米中貿易摩擦の県内企業への影響を尋ねると、製造業は「既に影響が出始めている」という回答が49.7%（前回10月調査49.0%）となり、前回とほぼ同じ結果となった。一方、「影響は生じない見込み」は43.1%と前回から増加しており、米中通商協議の第一段階の合意を好感したものとみられる。
- 今後、米中通商協議の第一段階の合意が製造業の実際の受注減少に歯止めがかかり、企業マインドの改善につながるのか注視する必要がある。

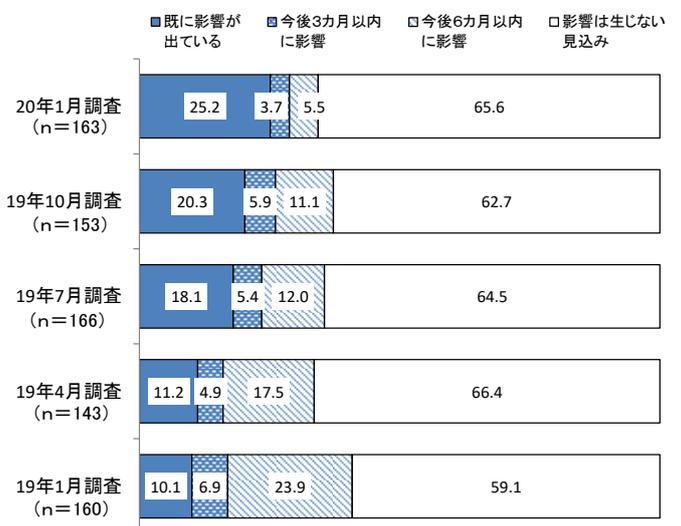
図表1 米中貿易摩擦の自社への影響について



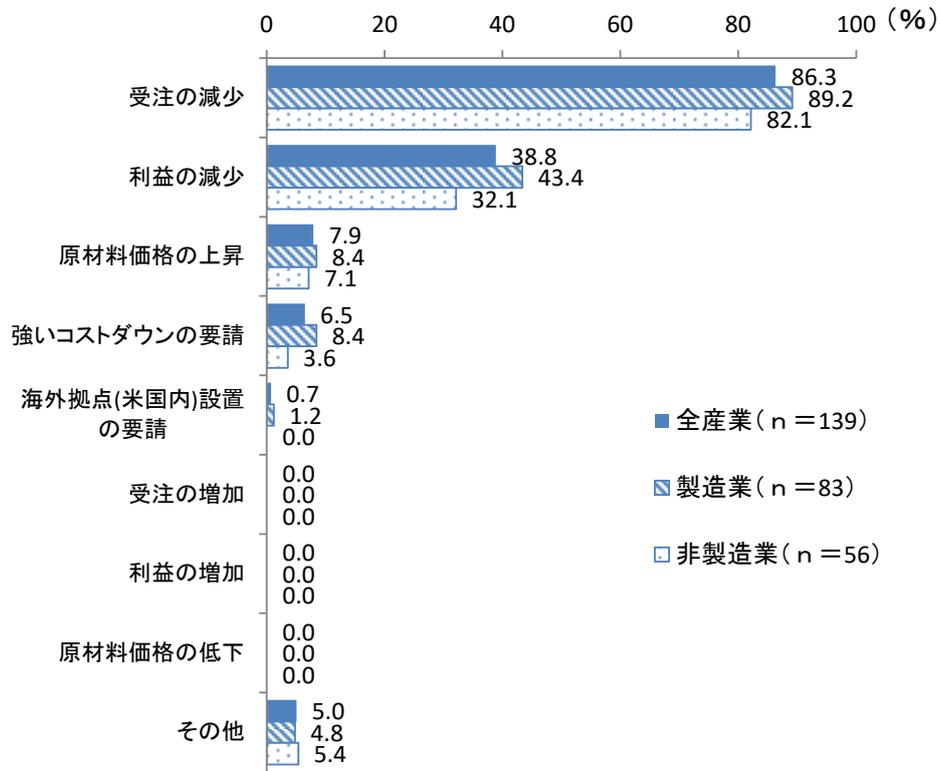
(製造業)



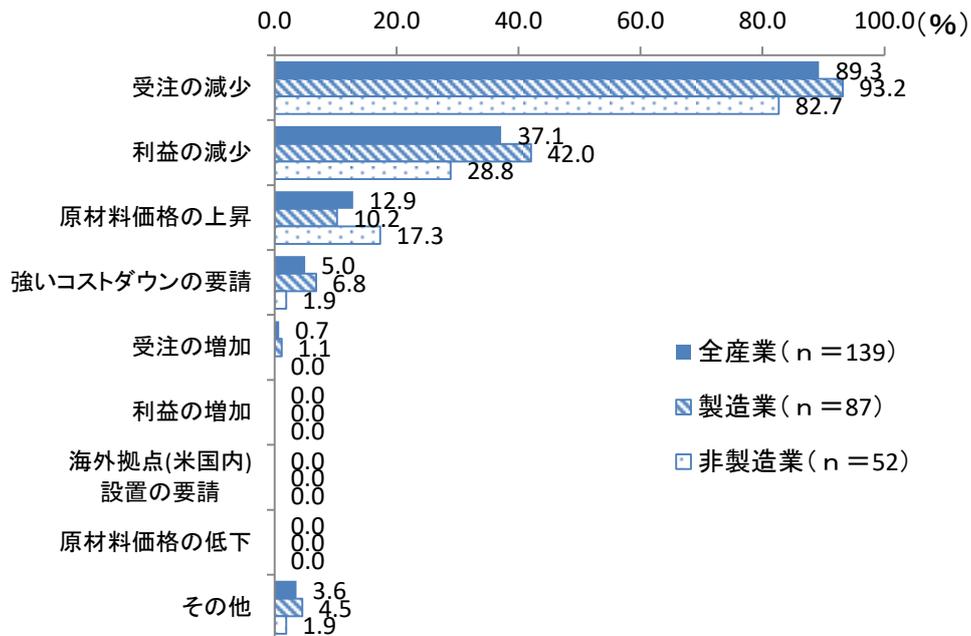
(非製造業)



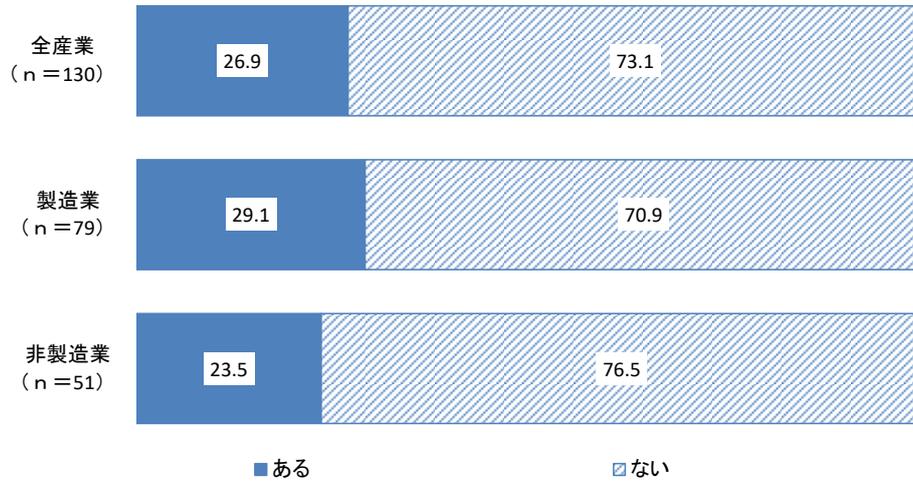
図表2 具体的な影響について



(参考) 2019年10月調査の結果 (3カ月前)



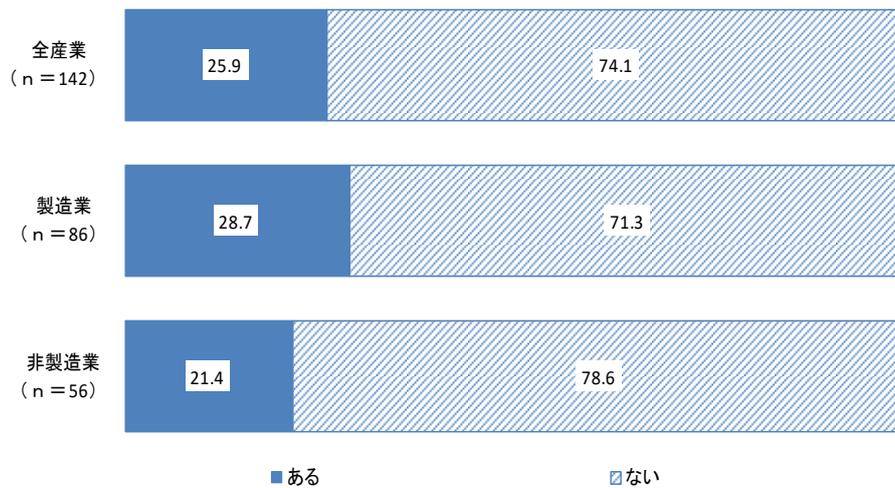
図表3 対応策の有無について



具体的な対応内容

業種	内容
製造業	特注品、新規部品の取り込み強化
製造業	海外(東南アジア)の工場への一部シフト
製造業	5G対応製品の営業強化
製造業	内需関連顧客からの受注拡大
卸小売業	メーカー同行での営業活動
卸小売業	他店(他分野)への新たな商材提案
卸小売業	海外マーケットの開発
建設業	公共事業への振替
サービス業	メニューの見直し、工夫

(参考) 2019年10月調査の結果(3カ月前)



以上